

事務事業名	防犯対策強化事業費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	003	説明	03	課等の長	塩原 圭	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市民、行政が一体となった犯罪防止に取り組む総合的な防犯体制を構築し、防犯対策の強化を図る。 ※本事業は、平成30年度までの「防犯意識高揚事業(昭和59年度開始)」と「防犯対策強化事業(平成18年度開始)」を統合したもの。				
事業目的及び必要性	犯罪のない明るいまちづくりの推進を図る。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名
■ サステナブル藤沢 □ インクルーシブ藤沢 □ スマート藤沢 (その理由) 市民、行政等が一体となってパートナーシップを図り、犯罪のない安全・安心なまちづくりに取り組む。	防犯・交通安全対策の充実	
	指針体系コード	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連
市民、行政等が一体となった犯罪防止に取り組む総合的な防犯体制が構築され、犯罪のない明るいまちづくりが進められている。		
貢献する主なSDGsのゴール		
16	平和と公正をすべての人に	
17	パートナーシップで目標を達成しよう	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」				
市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
犯罪のない安全なまちであると感じますか？	3.24 点	3.23 点	3.3 点	3.28 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	3,160 千円	防犯物品等消耗品、燃料費、車両点検
	役務費	254 千円	青パト搭乗中傷害保険
	委託料	1,456 千円	防犯対策システム保守管理業務等
	負担金補助及び交付金	2,379 千円	迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助金等
7,286 千円	その他	37 千円	旅費、使用料
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	4,218 千円	防犯物品等消耗品、燃料費、車両点検
	役務費	250 千円	青パト搭乗中傷害保険
	委託料	1,456 千円	防犯対策システム保守管理業務等
	負担金補助及び交付金	2,560 千円	迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助金等
8,581 千円	その他	97 千円	旅費、使用料

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	0.90人工	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	-	-		
合計	0.00人工	0.00人工	0.90人工	1.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.30人	0.70人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> 青色回転灯装備車輛による新型コロナウイルスに乗じた犯罪への注意喚起やこども110番事業等により街頭犯罪抑止環境を整備した。 防犯パトロール用物品の支給により、各地区防犯パトロール隊の活動を支援した。 防犯情報を防犯対策システムによる電子メール配信や、ホームページ・SNSにより広報啓発を実施した。 防犯市民のつどいをオンラインにより開催した。 暴力追放藤沢市民総ぐるみ大会等、暴力追放推進協議会等の活動を支援した。 迷惑電話防止機能付電話機等の購入費を280台補助した。 						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	迷惑電話防止機能付電話機等の購入費補助	件			300	300	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	市内大型家電量販店への広報	店			4	7	居宅介護支援事業所 109、地域包括支援セン ター19、老人福祉セン ター3
	介護保険事業所等へのチラシ配架	箇所			129	131	
	購入補助事業紹介の展示	箇所			0	4	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	迷惑電話防止機能付電話機等の購入費補助	件			250	280	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	18,306	15,681	18,738			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	15,889	15,383	18,436			
	事業費(支出済額)		8,114	6,472	7,286			
	償還金利息		0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	7,775	8,911	11,150			
	①常時勤務職員等の給与等		7,313	7,761	8,764			
	②会計年度任用職員の報酬等		0	664	1,968			
	③退職金相当額		462	487	418			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	2,417	298	303			
	①減価償却費		0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額		2,417	298	303			
	③不納欠損額		0	0	0			
	④その他()		0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	699	800			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	699	800				
①分担金及び負担金 c		0	0	0				
②使用料及び手数料 d		0	0	0				
③国庫支出金		0	0	0				
④県支出金		0	699	800				
⑤その他()		0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額		0	0	0				
収支差額(純費用) A-B E	0	18,306	14,982	17,938				
分析指標	項目	迷惑電話防止機能付電話機等の 購入費補助 F	単位	単位	250	単位	280	単位
					件		件	
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		-	-	62,724.00		66,923.09	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	429,317	42.27	433,060	34.43	435,121	40.87
受益者負担率 (C+D)/A (%)			0.00		0.00		0.00	

※1 事業費(支出済額)…令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等…任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等…令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特殊詐欺が依然として高い水準となっているため、効果的な取組が必要となっている。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	令和2年度から開始した迷惑電話防止機能付電話機等の購入費補助制度を広く周知し、あらゆる機会を捉えて、特殊詐欺被害防止のチラシ配布等の啓発活動を行った。 市内家電量販店、かながわ信用金庫、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、老人福祉センター、市役所及び市民センター・公民館、民生委員、老人クラブ等へのチラシ配架や地域回覧、購入補助事業紹介の展示を4箇所実施。
(3) 令和3年度末時点の課題	2021年の1年間で、藤沢市内の特殊詐欺認知件数は80件超、被害総額は1億円超と依然として高い水準となっているため、引き続き、特殊詐欺被害防止の効果的な取組が必要となる。
(4) (3)解決のための今後の取組	特殊詐欺被害防止のため、引き続き、迷惑電話防止機能付電話機等の購入費補助制度を実施する。なお、実施にあたり、対象者は70歳以上の高齢者としていることから、申請に際してはわかりやすく負担のない方法を模索し、制度の活用について積極的に周知し取り組んでいく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ <input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ <input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ <input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○ <input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ <input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ <input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	本市の刑法犯認知件数については、2002年をピークに減少傾向にある。しかしながら、特殊詐欺被害が高い水準のままであることなど、犯罪に対する市民の体感治安は改善されていない状況である。	
	他市等の事例 神奈川県が高齢者等に対する特殊詐欺被害の未然防止に係る取組として、特殊詐欺被害防止対策事業補助事業を行っているが、令和4年度をもって終了予定となっている。	
市民ニーズ	把握方法	迷惑電話防止機器利用に関するアンケート調査 調査実施時期：2021年4月26日～2022年1月31日 調査対象者：迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助制度 交付決定者280人 回答数：279件
	把握内容	278人中167人が迷惑防止機器をつなぐ前と比べて、迷惑電話の件数が「減った」との回答を得た。「わからない」と答えた人は106人で、そのうちの9割が「特殊詐欺の被害を防止する効果があると思う。」との回答を得た。電話機設置後に特殊詐欺に遭った又は遭いそうになったかとの問いに対しては、回答者の9割(254人)が「いいえ」との回答をしており、迷惑電話防止機能が一定数有効に作用していると考えられる。
	対応等	アンケート調査により把握した内容と、2021年の1年間で藤沢市内の特殊詐欺認知件数は80件超、被害総額は1億円超と依然として高い水準である実情を踏まえると、迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助制度は効果的であることから、引き続き、制度の周知について積極的に取り組んでいく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民と一体となった犯罪防止に取り組む体制を構築し、防犯対策の強化を行うことにより、犯罪発生件数の減少に寄与した。	
	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も、市民・関係団体と連携しながら、様々な防犯活動を積極的に展開し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進していく。	

9. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2022/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	街頭防犯カメラ設置推進事業費										担当	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	003	説明	05	課等の長	塩原 圭	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内主要駅の駅前周辺広場等に街頭防犯カメラを設置する。また、自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費に対して補助を行う。						
事業目的及び必要性	犯罪抑止対策及び市民の体感治安の向上を図る。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市地縁団体による防犯カメラ設置等事業実施要綱、藤沢市街頭防犯カメラの設置及び運用に関する指針、藤沢市街頭防犯カメラ運用基準						
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> スマート藤沢 防犯カメラ設置を推進していくとともに、自動販売機ベンダー、自治会・町内会との協定により、デジタル技術を活用した防犯カメラ付き自動販売機を設置するなど、多様な主体とのパートナーシップによる事業の推進を図る。				防犯・交通安全対策の充実			
				指針体系コード			
				1-2-11			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
多様な主体がそれぞれの役割を分かち合いながら、協力関係を構築し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを進められている。							
				貢献する主なSDGsのゴール			
				16 平和と公正をすべての人に			
				17 パートナーシップで目標を達成しよう			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
犯罪のない安全なまちであると感じますか？		3.24 点	3.23 点	3.3 点	3.28 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	11 千円	街頭防犯カメラ電気料
	役務費	48 千円	街頭防犯カメラ賠償責任保険及び動産保険
	7,983 千円	備品購入費 964 千円 負担金補助及び交付金 6,960 千円	街頭防犯カメラ 自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費補助金
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	20 千円	街頭防犯カメラ電気料
	役務費	86 千円	街頭防犯カメラ賠償責任保険及び動産保険
	12,662 千円	負担金補助及び交付金 12,556 千円	自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費補助金

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	0.80人工	1.20人工	1.50人工	0.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	0.80人工	1.20人工	1.50人工	0.80人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	街頭防犯カメラを藤沢駅東西地下通路に2台設置した。自治会・町内会による防犯カメラの設置費(更新含む。)23台分を補助した。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	刑法犯認知件数	件	-	-	-	-	
	参考 防犯活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値が定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	街頭防犯カメラ設置台数	台	3	1	6	2	※設置総数は、更新台数を含む。
	自治会・町内会による防犯カメラ設置総数	台	332	355	397	467	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	刑法犯認知件数	件	2,400	2,055	1,681	1,631	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	17,071	21,263	22,471	13,390			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,533	20,048	21,570	15,328			
	事業費(支出済額)	8,824	8,386	7,822	7,983			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,709	11,662	13,748	7,345			
	①常時勤務職員等の給与等	7,334	10,969	12,936	7,011			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	375	693	812	334			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	538	1,215	901	-1,939			
	①減価償却費	0	0	0	172			
	②退職給与引当金繰入額	538	1,215	901	-2,111			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	2,904	1,258	1,775	1,634			
(3)現金を伴う収入 (千円)	2,904	1,258	1,775	1,634				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	0	0				
④県支出金	2,904	1,258	1,775	1,634				
⑤その他()	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用) A-B E	14,167	20,005	20,696	11,756				
分析指標	項目	刑法犯認知件数	2,400	2,055	1,681	1,631		
			単位 件	単位 件	単位 件	単位 件		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		7,112.92	10,346.96	13,367.64	8,209.51		
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	33.00	429,317	46.19	433,060	47.56	435,121	26.78
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	設置に係る費用の節減など事業効率化の検討が必要であるが、同時に自治会・町内会が防犯カメラ設置の取組を推進しやすい仕組みを構築しなければならない。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	防犯カメラの県補助金が年々減少されている厳しい財政状況の中で、自治会・町内会の防犯カメラ設置の取組を推進していく必要があることから、防犯カメラ付き自動販売機の設置の取組を進めた。
(3) 令和3年度末時点の課題	県補助金が年々減少する中で、防犯カメラの取替え(更新)や修繕も今後さらに増加することが見込まれるため、財源確保が必要となる。
(4) (3)解決のための今後の取組	防犯カメラ付き自動販売機の設置など、多様な主体による防犯カメラ設置を推進するための取組を進め、引き続き、防犯体制の強化を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	本市の刑法犯認知件数については、2002年をピークに減少傾向にある。しかしながら、特殊詐欺被害が高い水準のままであることなど、犯罪に対する市民の体感治安は改善されていない状況である。	
他市等の事例	神奈川県が地域防犯力強化支援事業の一環として、地域防犯カメラ設置補助事業を行っている。しかしながら、補助金額は年々減少しており、令和4年度までで県の地域防犯力強化支援事業は終了予定となっている。	
市民ニーズ	把握方法	防犯カメラ設置の取組に関するアンケート 調査実施時期：2019年6月5日～同年6月7日 調査実施場所：藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅の駅前広場等 回答数：151件
	把握内容	街頭犯罪を抑止するため、市民のプライバシーに配慮し、乗降客数の多い駅の駅前等に設置台数を絞ったうえで防犯カメラの設置を進めていくべきである。
	対応等	藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅、片瀬江ノ島駅への防犯カメラ設置事業は令和3年度をもって完了したため、引き続き、自治会・町内会による防犯カメラの設置費や修繕費に対して補助を行うとともに、防犯カメラ付き自動販売機の設置など、多様な主体による防犯カメラの設置を推進し、犯罪抑止対策の取組を進める。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢駅東西地下通路に街頭防犯カメラを2台設置したことにより、犯罪抑止対策及び市民の体感治安の維持が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	現状維持
	引き続き、自治会・町内会による防犯カメラ設置費や修繕費に対して補助を行い、犯罪抑止対策及び市民の体感治安の向上を図る。	

9. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2022/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------